



日曜市出店事業



地場産品販路拡大推進事業



6次産業化推進事業



二段階移住 P R 事業
二段階移住推進事業



平成30年度第2回

れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会資料

平成31年2月13日 高知市総務部市長公室政策企画課



新規就農者の確保



防災リーダー育成事業（サテライト会場）



防災リーダー育成事業（高知市会場）

[illegible]

いただいたご意見への対応・検討状況

資料 2

1 意見・提案を事業内容に反映させるもの（1／2）

No	項目	ご意見の内容	委員名	検討状況
1	事業ごとのKPI	・各事業のKPIはどのような基準に基づいて定められたのか ・達成率はKPIの設定基準によってどうにでもなると思う	蝶野委員	KPIの設定・更新に関する考え方を整理し、これに基づき一部事業に関して目標値の修正を行います。今後も、社会情勢の変化や連携事業の内容に応じて適切にKPIを見直してまいります。
2	首長協議会における連携市町村からの意見・提案	・市町村からの意見が少ないため、要望・意見をさらに吸い上げる努力が必要	黒笹委員	意見・提案の聴取方法について事業調整チーム会議で意見交換を行ったところ、取組初年度であり、様子見として首長の発言としての提出を見送ったとの意見が多数ありました。 各連携事業が進捗し、成果や課題が明らかになれば多くのご意見をいただくことができるものと考えますので、平成31年度の首長協議会の意見・提案の募集に関しては平成30年度と同様の方法を継続する予定としております。 首長協議会以外でも企画・事業担当者会議や事業調整チーム会議など、市町村と意見交換を行う機会を定期的に設けておりますことから、引き続きご要望やご意見等について積極的に聞き、圏域の取組の改善を図ってまいります。
3	日曜市	・冷蔵庫・冷凍庫の活用のための、発電機等を高知市に準備してもらいたい	越知町	ご意見を踏まえ、平成31年4月から、出店者が持参した冷蔵庫・冷凍庫を自前の電源（充電式発電機）を用いて使用することを認めることといたしました。 高知市が発電機を準備することについては、関係者のご意見もお聞きしながら引き続き検討し、平成31年度中を目途に一定の方向性をお示ししたいと考えております。
4	地場産品販路拡大	・商談会当日だけでなく、前後のサポートをしていただけてありがたい ・一度出展された事業者が継続して出展していただけるような働きかけもお願いしたい	亀井委員	現在、見本市出展前の説明会及び出展後の企業訪問によるフォローアップ等のサポートを実施しており、今後も継続してまいります。 また、継続出展の必要性について、市町村担当者会議や事業者へのフォローアップの際に働きかけを行ってまいります。
5		・見本市の特徴やプレゼンの内容についての事前講習をすることで、取組がより深まるのではないかと	杉本委員	見本市の主催者を講師とする出展前の説明会を実施しており、今後も継続してまいります。
6	6次産業化推進	・セミナーの開催回数が1回であることが少し残念 ・回数の増加や内容の深化を検討してはどうか	杉本委員	6次産業化推進事業は、県内事業者のマッチング機会の創出を目的としており、高知県が実施する6次産業化に取り組む県内事業者の育成や、県外事業者とのマッチング支援などの取組への入り口として位置づけているものです。 参加者に対しては、他機関の支援制度やイベント紹介が可能ですが、平成30年度は参加者情報をうまく収集することができず、課題として認識しておりますので、平成31年度はさらに工夫して改善を図ってまいります。 開催回数について、平成31年度は30年度と同様に1回とする予定ですが、参加者や市町村のご意見を参考にしながら今後の開催内容について検討してまいります。
7	観光	・圏域の観光メニューで体験型になっているものがまだまだ少ない ・新たな体験型観光コンテンツをどんどん作らないといけない ・例えば外国人に日曜市の店番をしてもらうなどはどうか	黒笹委員	平成31年度の広域観光推進事業を進めるにあたり、いただいたご意見や観光客動態調査事業で得た結果を参考に、市町村や高知県、関係団体等と連携しながら取り組んでまいります。
8		・自然体験は高知市以外、食や宿泊は高知市が担うという組み合わせの体験型観光コンテンツの検討することによる高知市と市町村の連携を検討してはどうか	黒笹委員	平成31年度の広域観光推進事業を進めるにあたり、いただいたご意見や観光客動態調査事業で得た結果を参考に、市町村や高知県、関係団体等と連携しながら取り組んでまいります。
9		・高知県にたくさんあるダムを観光資源として開発することによる新たな周遊ルートの造成や県外・国外観光客へのPRができればいい	田村忍委員	平成31年度の広域観光推進事業を進めるにあたり、いただいたご意見や観光客動態調査事業で得た結果を参考に、市町村や高知県、関係団体等と連携しながら取り組んでまいります。
10	日曜市の体験型観光資源としての活用	・れんけいこうちで旅行商品を造成するにあたっては、日曜市を体験型観光の素材とするなどの視点を取り入れてもらいたい	三浦委員	平成30年度に改訂を予定している高知市観光振興計画（計画期間：31～35年度）において、日曜市を観光資源としてPRしていく視点を盛り込む方向で検討を進めています。また、日曜市を連携事業としての旅行商品の素材とするかどうかについては、平成31年度の広域観光推進事業を進めるにあたり、いただいたご意見や観光客動態調査事業で得た結果を参考に、市町村や高知県、関係団体等と連携しながら検討してまいります。

いただいたご意見への対応・検討状況

資料 2

1 意見・提案を事業内容に反映させるもの（2／2）

No	項目	ご意見の内容	団体名 委員名	検討状況
11	二段階移住	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市への二段階移住の常設相談窓口の設置 ・県内市町村が移住候補地となるような情報提供 ・二段階目への繋ぎ方の構築 	黒潮町	高知市政策企画課移住・定住促進室で4名体制で対応するとともに、高知県移住促進課や（一社）高知県移住促進・人材確保センターとの連携により二段階移住の相談体制を確保しており、今後も引き続き相談対応にあたっております。 また、本年度作成した動画等のPRツールを平成31年度以降も活用し、引き続き大都市圏に向けたプロモーション活動を展開するとともに、移住希望者に関する情報の共有や、担当者間の定期的な情報交換により、二段階移住に繋がるよう引き続き連携しながら取り組んでまいります。
12		・「ターンズ」冊子データのウェブ上での公開及び閲覧履歴のデータ化を行い、取組のインパクトを可視化していただきたい	受田座長	ご意見を踏まえ、「こうち二段階移住」のポータルサイト上に、冊子データを掲載しました。サイト上に掲載している市町村を紹介する各ページの閲覧状況等については、今後分析を行う予定です。閲覧状況の分析結果に基づき、さらなるPRの充実に向けて取り組んでまいります。
13	防災リーダー育成	<ul style="list-style-type: none"> ・防災人づくり塾のサテライト会場は修了に至らなかった申込者が多い ・申込者が修了に繋がる工夫を考える必要があるのではないか 	五百蔵委員	防災人づくり塾は住民の防災知識習得の一つの機会として位置づけているものです。このため、修了を前提としない1回のみの受講も可とし、間口を広く、受講しやすくすることを重視しています。修了をめざす方や学習意欲のある方に対しては、DVDの貸出を行うなどのフォローを実施しております。 講師選定を含む講座の内容については、受講者アンケートの分析などにより、魅力の向上を図ってまいります。
14		・養成した防災士のネットワークをどう維持発展させていくか、ここから議論できるといい	受田座長	高知市では防災士の名簿を作成して防災士連絡協議会をつくり、知識の研鑽や個々の活動を下支えする場としているほか、人づくり塾修了者の知識を維持向上させるために防災講演会を開催しています。平成31年度からは防災に関するイベントの開催情報等を提供する等、防災士と人づくり塾修了者の知識の維持やさらなる向上に努めてまいります。高知市以外では、高知県が高知市以外の市町村の防災士を対象に協議会をつくっているところです。 今後も高知県と連携しながら、圏域全体で防災士や人づくり塾の受講者が知識を習得・向上させるための機会を充実させることで育成した人材のネットワークの維持発展を図ってまいります。
15	商工会連合会との連携	・経営支援コーディネーターやスーパーバイザーとの連携体制を構築していただきたい（特に販路、伝統産業、6次産業化）	亀井委員	本年1月8日に商工会連合会の経営支援コーディネーター・スーパーバイザーと高知市事業担当者の意見交換を実施いたしました。今後も取組状況や事業成果についての共有を行いながら、各分野において関係団体との連携を深め、取組の効果を高めてまいります。
16		・事業者の経営計画の策定支援に統計データを活用するにあたり、商工会もデータを活用できるよう配慮を	亀井委員	
17	新規就農者の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地の解消、新規就農者の確保は、定年後の世代や移住者がきっかけになる ・農業法人の取組には金融機関として関わるができる 	田村忍委員	金融機関の支援については、本年1月28日に高知銀行の地域連携ビジネスサポート部と高知市事業担当者との意見交換を実施し、就農相談会開催時の広報等について協力して取り組んでいく方向で検討していくこととなりました。 今後取組状況や事業成果についての共有を行い、金融機関の支援をいただきながら取組の効果を高めてまいります。 なお、耕作放棄地は条件不利が理由となっているところが大半であり、それを新規就農希望者に斡旋する事例は基本的には想定されておりません。このため、耕作放棄地対策と新規就農者の確保を直接結びつけることは現状では困難であるものと考えておりますが、高知県や市町村が実施した耕作放棄地対策の成功例については情報共有を図ってまいりたいと考えております。 また、高知県の政策とも方向性を合わせ、相乗効果が発揮されるよう取り組んでまいります。
18		・県のネクスト次世代型施設園芸農業の推進とれんげいこうち広域都市圏の取組が面的に展開していくことが求められるのではない	受田座長	

いただいたご意見への対応・検討状況

資料 2

2 引き続き協議・検討が必要なもの

No	項目	ご意見の内容	団体名 委員名	検討状況
19	防災リーダー育成	・ サテライト会場での修了者に対する防災士受験資格の付与について、継続した日本防災士機構との調整	安田町	高知市会場以外での人づくり塾修了者でも防災士受験資格が付与されるよう、引き続き日本防災士機構との協議を継続してまいります。
20	観光	・ 民間事業者による商品造成等を含めた着地型体験観光の推進	佐川町	佐川町が実施する体験イベント「わんさかわっしょい体験博」の取組内容を参考に、民間事業者の掘り起こしや育成の手法について研究するとともに、取組を圏域全体に広げることが可能か検討してまいります。
21		・ 観光客の購買行動・客単価・嗜好等に関するデータ収集 ・ 観光案内をするだけではデータが取れない ・ データ分析の結果、どうすれば客単価が上がるかという視点がないと経済的メリットに結びつかない	受田座長	ご指摘のとおり、様々な客観データに基づく施策を実施することが、広域観光事業に取り組む際の重要な視点であると考えております。高知県とも歩調を合わせ、他圏域の取組も参考にしながらデータ収集の方法や活用方法について研究してまいります。
22	文化人の協力による産業・観光振興	・ 安藤桃子さんが検討中のエンジン01関係の31年度のイベントとの連携	佐川町	平成31年11月に「エンジン01文化戦略会議」のイベントを高知県が主体となって開催する方向であり、イベントの内容や、イベント終了後の取組等についての詳細は未定であるとお聞きしております。今後、高知県の担当課を通じてイベントの内容や、終了後の動き等について情報収集を行ってまいります。
23	1次産業の担い手	・ 一次産業の担い手確保のため、若い世代にその魅力を伝える映像を作成	佐川町	高知県の各担当課において、出前授業や動画などによる一次産業のPRがそれぞれ実施されているほか、中学生のキャリア教育のために副読本を配付しており、その中にも一次産業に関する情報が含まれています。一方で、現状では、一次産業の担い手が不足している原因について十分に分析ができていないことが課題であると認識していますので、収入条件・労働環境・PR等、担い手不足の原因を把握した上で、既存の計画や個別の取組との整合性を考慮しながら、映像作成によるPR効果や広域連携の可能性について検討してまいります。
24	職員の企画提案力・事業遂行力の育成	・ 地域課題の解決、職員の能力向上のため、クラウド・ファンディングを活用した企画立案から事業実施に広域で取り組む	日高村	いただいたご提案に基づき、市町村における人材育成やクラウド・ファンディングの取組状況やニーズ等についての市町村アンケートを高知市が実施する予定です。アンケート結果を参考にしながら圏域での具体的な取組を検討してまいります。
25	婚活	・ 結婚に向けた広域での出会いの場の提供等、意識の底上げをめざす取組	安芸市	圏域における結婚支援として、各市町村が個別に結婚祝い金制度やイベントへの助成等を実施しています。高知県としては、民間や地域団体主催イベントの増加により役割を一定終えたとの判断により、平成29年度をもってイベントの開催を終了し、民間や地域団体の支援にシフトするとともに、サポーター活動の充実やシステムを活用したマッチングに取り組んでいます。これらの取組を参考に、結婚に関する意識の底上げ等に関する効果的な手法や、広域連携の可能性について検討してまいります。
26		・ 移住と結び付けた「二段階婚活」のような取組も検討し、戦略的に婚姻率を上げていく発想が必要	黒笹委員	

いただいたご意見への対応・検討状況

資料 2

3 れんけいこうちの枠組み以外での対応を図るもの

No	項目	ご意見の内容	団体名 委員名	検討状況
27	日曜市	・日曜市を次のステージに上げるため、れんけいこうちの取組を活用する必要がある ・成績によって小間位置を変えるなど、踏み込んだ内容で活性化を図るべき	黒笹委員	日曜市全体の活性化につきましては、街路市活性化構想に基づき、街路市運営協議会を中心に取り組んでいるところです。現在、小間の位置につきましては、既存の出店者も含め、原則として固定としながら、東西の通行量の偏在化（西高東低）を緩和する取組を進めているところであり、「れんけい小間」を活用し、この取組の効果を高めていきたいと考えておりますが、現状では「れんけい小間」の取組自体が十分に認知されているとは言えない状況にあることから、平成31年度は「れんけい小間」のPRに引き続き取り組んでまいりたいと考えております。 日曜市全体のあり方や活性化については、「れんけい小間」での取組状況や既存出店者のご意見も踏まえつつ、関係者との協議により長期的に検討してまいります。
28	伝統産業の担い手	・伝統産業（打刃物）の人材確保・育成のための学校設立	香美市	香美市を中心に設立する「鍛冶屋の学校（仮称）」については、ハード整備は平成30年度設計、31年度着工予定で、県補助の活用を検討中であり、31年10月の開校に向けて動いているとお聞きしています。また、運営は香美市の打ち刃物組合の方が中心となって講義等を行う予定であり、費用については国補助・県補助の活用を検討しているとお聞きしています。 ハード整備や運営そのものにれんけいこうち広域都市圏事業として取り組んでいくことは、高知市と各市町村の連携や、圏域全体への波及効果等の観点から現状では困難であると考えておりますが、ホームページでの周知や、伝統産品のパンフレットに学校の情報を掲載するなど、PRに協力していくことで圏域として人材確保・育成の支援を行うことを検討しています。 なお、高知県としては、平成27年度から後継者育成補助金を創設しており、2名が2年間の研修を終了し、3名が現在も研修中であるとのことです。今後も後継者育成を支援するとともに、学校については、入校者募集等の広報のサポート等を行うことを検討しているとお聞きしています。
29		・農業や林業のように、伝統文化を継承してほしい人と継承したい人のマッチングシステムが必要 ・県の政策として意識する時代ではないか	黒笹委員	
30	定年後人材の活用・交流	・定年後の活躍の場を求めている方々と地域のマッチング	佐川町	高知県が平成31年度、首都圏及び県内都市地域において、集落活動センターをはじめとする地域おこし活動に携わる人材の掘り起こし・確保等を目的に「（仮称）高知家地域おこし人セミナー」を開催するとともに、地域おこし人材のネットワークを強化する取組を実施し、定年後も含め、活躍の場を求めている方々と地域のマッチングも図っていく予定とお聞きしており、ご意見の内容に関しては高知県を中心として対応がなされるものと認識しています。こうした高知県の取組の詳細や成果については引き続き情報収集し、必要に応じて市町村や高知県との協議を行ってまいります。
31	移住・定住	・高知県に移住してくれた方が定着・定住できずにまた出身地に帰っていくという実態がある ・定住のための交流の場を創出していただきたい	明神委員	高知県が委嘱している地域移住サポーターが移住者と地域をつなぐ役割を担っており、定住のための一つの工夫となっております。また、二段階移住制度そのものが、移住におけるミスマッチを防ぐ、定住につながりやすい取組であると認識しています。 高知市では移住者交流会を開催して移住者の定住を図っているところですが、市町村の移住相談窓口を通らず移住された方に対する情報の伝え方は工夫の余地があると考えており、広報の手法についても検討してまいります。 移住者の定住については、転入先の市町村の果たす役割が大きいと考えますが、高知県が平成31年度予算で市町村が実施する移住者の定住に係る取組に対する補助金の拡充を検討しているとお聞きしており、これを含めた様々な制度を活用した定住に結びつく効果的な取組について、圏域で情報共有してまいります。
32	社会福祉法人と社会福祉協議会との連携	・社会福祉法人と社会福祉協議会との連携、地域福祉の推進は広域的に取り組む必要がある	田村壮児委員	今後、地域包括ケアシステムを構築していくにあたっては、ご指摘の視点が非常に重要であると考えますので、地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいく際には、社会福祉法人と社会福祉協議会や広域での連携要素を取り入れるよう検討いたします。

平成30年度下半期は、二段階移住の首都圏等へのプロモーションを本格的に開始した。観光分野においても、動態調査の分析結果を活用した周遊ルートの検討に係るワークショップを各地域で開催したほか、平成31年3月に外国人観光客を対象に効果的な情報発信を可能とする観光案内システムを運用開始する。また3月末には高知市中心商店街内に外国語対応可能な観光案内所を開設し、圏域への周遊促進を図る。

1 連携事業の進捗状況(下半期の主な取組)

見本市等への共同出展等による販路拡大（地場産品販路拡大推進事業）

- ・ グルメ&ダイニングスタイルショー2018出展（9月4日～7日・東京ビッグサイト）
出展事業者：12事業者（うち高知市外：4市町村4事業者）
出展成果：商談成立件数 41件、成約金額19,788,389円（出展3か月後調査による）
- ・ 販路拡大セミナー及び個別相談会実施（12月3日・高知市）：9市町村18事業者参加

ビッグデータを活用した国内観光客の動態調査・分析（観光客動態調査事業）

- ・ 携帯電話の位置情報ビッグデータを活用して観光客の属性や移動軌跡等を調査・分析し、広域的な周遊ルートの開発、旅行商品の造成につなげる。
- ・ 調査結果をもとに周遊ルートを検討するワークショップを実施（11月26日～29日・県内4会場）
参加者：54人（県・市町村職員、観光協会・広域観光協議会職員等）
- ・ 調査事業成果報告会実施予定（3月4日・高知市）

外国人観光客の回遊性・満足度向上（インバウンド観光推進事業・AIを活用した観光客対応）

- ・ 多言語対応可能な観光案内所を高知市中心部に開設（平成31年3月末予定）し、圏域の情報発信、圏域での周遊促進を図る。
- ・ 観光客への効果的な情報発信や回遊性・満足度の向上のため、スマートフォン等を活用して、観光資源や交通機関、飲食等の問合せに対応する人工知能（AI）を導入した自動応答機能を備えた外国語観光案内システムの運用を開始する（平成31年3月予定）。

二段階移住の推進（二段階移住PR・推進事業）

- ・ 各種ツールによるプロモーションの本格実施
二段階移住ポータルサイト開設（10月31日）
PR動画公開（10月31日）
移住専門雑誌「TURNS」とコラボしたハンドブックの作成・配布（11月1日）
Instagramでの圏域の魅力の情報発信（11月19日から25市町村・県で運用）
- ・ 二段階移住相談件数：70件
補助金交付決定件数：14件（高知市二段階移住支援事業費補助金）
すてっぷ移住バスポート発行件数：16件（内訳：上記補助金14件、「いっく」利用2件）
二段階移住組数：3組（芸西村・黒潮町・南国市）



その他の取組

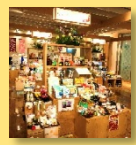
- ・ 統計データ活用事業 基礎研修会Ⅱ（11月7日・21日）：22市町村52人参加
- ・ 日曜市出店事業 出店市町村：30市町村、延べ開設数：138回、来客数：8,125人
- ・ 空き店舗等情報発信事業 ウェブサイト開設（1月18日）
掲載情報：空き店舗情報約100件、支援制度15市町村23件、
チャレンジショップ10市町村10件等
- ・ 伝統産業推進事業 パンフレット作成・配布（10月）、ウェブサイト公開（12月7日）
：14産品55事業者（17市町村）掲載
- ・ 水道事業広域実施 技術研修（12月7日）：6市町村・県24人参加



2 平成31年度の主な取組予定

見本市等への共同出展等による販路拡大（地場産品販路拡大推進事業）

- ・ 引き続き、首都圏等の見本市出展等により、地場産品の販路拡大に取り組む。
グルメ&ダイニングスタイルショー（東京）、ビジネスフェア中四国（広島）など
- ・ 新たに、浅草「まるごとにつぼん」内にれんけいこうちブースを確保して圏域の地場産品・伝統工芸品の展示・販売、地域情報を発信するイベントの開催等に取り組み、首都圏での販路拡大・知名度向上を強化する。



広域観光の推進（広域観光推進事業・インバウンド観光推進事業・AIを活用した観光客対応）

- ・ 平成30年度の動態調査で得た観光客の移動軌跡等のデータを活用し、新たな観光資源の掘り起こしや周遊ルートの開発による旅行商品の造成・観光PRに取り組み、圏域での周遊促進、観光消費額の増加を図る。
- ・ 平成31年3月末に高知市に開設する観光案内所において圏域の観光情報を発信するとともに、同3月に運用を開始する外国語観光案内システムについてもPRを行い、有効活用を図る。

二段階移住の推進（二段階移住PR・推進事業）

- ・ 平成30年度に実施したプロモーションの効果を検証・分析し、潜在的な移住検討層を、圏域への移住を具体的に検討する移住検討層へシフトさせる効果的・継続的なプロモーションを検討・実施するとともに、市町村と連携して県外で相談会やセミナーを開催し、二段階移住の認知度を高める。
- ・ 市町村や高知県移住促進・人材確保センターとの連携を強化し、情報発信、移住促進を図る。

日曜市への輪番出店によるPR（日曜市出店事業）

- ・ 日曜市れんけい小間をさらに周知するため、広報ツールを制作するとともにPRイベントを開催する。
- ・ 地場産品を効果的に販売・PRできるよう、市町村からの提案に応じ、充電式電源を持参して冷蔵庫・冷凍庫を使用することを可能とする。

防災力向上のための防災人づくり塾のサテライト開催（防災リーダー育成事業）

- ・ 高知市が開催する「防災人づくり塾」を圏域内3か所のサテライト会場へ配信し、圏域の防災力向上を図る。平成31年度以降は毎年サテライト会場の地域を変えて実施する予定。

連携事業進捗状況一覧

赤字：前回11月会議からの追加変更箇所

資料 3 - 2

平成30年12月31日現在

区分	No.	連携事業名	事業概要	平成30年度取組予定	平成30年度取組状況 (■：実績 □：予定)
ア 圏域全体の 経済成長の けん引	18-1	れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会及び首長協議会の開催・運営	ビジョンの進捗管理や広域的な課題の共有、解決に向けた協議を行うとともに、取組成果の検証やビジョンの見直し作業を適宜実施するため、各種会議を開催する。	□れんけいこうち広域都市圏推進会議開催（1回）	■れんけいこうち広域都市圏推進会議開催（11/1）
				□れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会開催（2～3回）	□れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会開催（11/9、2/13）
				□担当者会議開催（2～3回程度）	■担当者会議（4/19、4/20、4/23、4/24、4/26、4/27） ・30年度実施事業を対象に計画・スケジュールの共有、意見交換を実施 ■担当者会議（7/23、7/25、8/7、8/8） ・企画担当者会議、一部の事業担当者会議で進捗状況の共有、意見交換を実施 ■担当者会議（9/27、9/28、10/1、10/3～5） ・30～31年度実施事業を対象に進捗状況の共有、31年度事業内容の協議を実施 ■担当者会議（11/26～29） ・企画担当者会議、一部の事業担当者会議で31年度事業内容の協議を実施 ■担当者会議（1/9、10、15） ・企画担当者会議、一部の事業担当者会議で31年度事業内容の協議を実施
	18-2	統計データ活用事業	各市町村の職員を対象とした基礎研修会を通じて、統計資料等のデータ活用の重要性を共有するとともにそれらを活用できる人材の育成を図る。 また、各種統計データの活用に関するプラットフォームとしての役割を担う研究会組織を設置し、広域エリアにわたり相乗効果を創出するような施策立案につなげる。	□基礎研修会Ⅰ開催（5月～、県内7箇所各1回）	■基礎研修会Ⅰ開催（5/15、5/22、7/3、7/24、7/31、8/28、8/29） ・統計データの活用に関する基礎的な研修 ・職員を対象に県内7箇所で開催 ・参加者数：30市町村84人
				□基礎研修会Ⅱ開催（高知市で1回）	■開催内容の検討（高知市・高知大学） ■基礎研修会Ⅱ開催（11/7・11/21、高知市） ・シミュレーションや分析を行う実践的な研修 ・職員を対象に高知市で2回開催 ・参加者数：22市町村52人
				□統計データラボ（研究会組織）の検討	■統計データラボ（研究会組織）の立ち上げや分析モデルについて協議・検討 ・高知大学・県・市町村との意見交換を実施
	18-3	日曜市出店事業	日曜日の中に圏域市町村の出店スペース（れんけい小間）を設け、各市町村が輪番制で観光PRなどの情報発信や農産物・加工品等特産品の販売等を行う。また、出店市町村と連携しれんけい小間をPRするミニイベント等を行う。	□出店の輪番調整	■高知県産業振興推進各地域本部の協力により輪番調整（5月～、以降随時）
				□出店開始（7月～）	■各市町村による出店（7/15～） ・出店市町村数：30市町村 延べ開設数：138回 ・来客数：8,125人
				□れんけい小間の周知・PR	■オープニングセレモニー（7/22） □スタンプラリー（7/22～9/30、1/20～2/24）

区分	No.	連携事業名	事業概要	平成30年度取組予定	平成30年度取組状況 (■：実績 □：予定)
ア 圏域全体の 経済成長の けん引	18-4	地場産品販路拡大推進事業	バイヤーの多様なニーズに圏域で連携して対応できるよう圏域市町村のネットワークを構築する。 高知市が主催・出展する見本市等について、参加者要件を高知市内事業者から圏域全体に拡大し販路開拓等の機会を創出する。	□連携市町村のネットワーク構築	■連携市町村のネットワーク構築（産品等のリスト化）（4月） ・34市町村424件（一次産品、加工品（非食品含む））登録 ・6社からの依頼に対し13市町村から95アイテム提案 →3社で7アイテム採用、1社1アイテム商談中
				□ギフトショー（グルメ&ダイニングスタイルショー）出展	■ギフトショー（グルメ&ダイニングスタイルショー）出展（9/4～9/7、東京ビッグサイト） ・5市町村12事業者出展 （内訳：高知市8、土佐清水市、四万十町、津野町、日高村） ・出展者募集（5/7～5/18）、出展者審査会（6/6）、出展者説明会（7/20） ・職員による会期中の出展サポート（高知市、四万十町、津野町） ・展示会終了3か月及び6か月後に事業成果調査を実施 →商談成立件数41件、成約金額19,788,389円（3か月後調査）
				□バイヤー招聘型商談会開催（2回程度）	■バイヤー招聘型商談会開催（中村角（総合食品卸売）、7/17～7/19） ・5市町村18事業者参加 （内訳：高知市12、土佐市、土佐清水市、佐川町、四万十町3） ・参加者募集（6/1～6/15） ・職員による商談サポート（高知市、四万十町） ・商談会終了3ヶ月及び6ヶ月後に事業成果調査を実施 →商談成立件数0件、成約金額0円（3か月後調査） ■販路拡大セミナー・個別相談会開催（榑ころくや（小売・食品卸売）、12/3～12/4） ・9市町村18事業者参加 （内訳：高知市2、南国市3、土佐市3、須崎市、香南市3、香美市3、土佐町、いの町、仁淀川町） ・参加者募集（11/2～11/9） ・商談会終了3か月及び6か月後に事業成果調査を実施 □販売支援 ・高知フェア（2/14、榑三浦屋 国立店） ・高知フェア（3/22～24、榑藤崎 藤崎百貨店）
				□ビジネスフェア中四国出展	□ビジネスフェア中四国出展（2/8～2/9、広島市中小企業会館総合展示館） ・6市町村13事業者出展予定 （内訳：高知市8、宿毛市、土佐市、香南市、いの町、大川村） ・出展者募集（8/1～9/28） ・展示会終了3か月及び6か月後に事業成果調査を実施
	18-5	伝統産業推進事業	伝統産業の強みを活かしたブランド力・知名度の向上、販路拡大に向けた支援を行うことにより伝統産業の振興を図る。	□パンフレット作成・配布開始、ウェブサイト掲載	■支援対象産品・事業者調整（5月、各市町村） ■パンフレット作成・配布 ・14産品55事業者（17市町村）の産品の特徴・作業工程等を掲載 ・市町村役場・道の駅等で配布開始（10月～） ■ウェブサイト開設（12/7） ・ページビュー 263件
				□高知市内での販売	■日曜市れんけい小間で伝統的産品を販売
	18-6	6次産業化推進事業	高知市が主催する農商工連携セミナーの参加者要件を高知市内事業者から圏域全体に拡大し、事業者の交流・マッチングの機会を創出・拡充することで、事業者間のコラボレーションによる新商品開発や販路開拓の促進を図る。	□6次産業化・農商工連携に関するセミナー開催（1回）	■6次産業化・農商工連携（6次産業化）マッチングセミナー開催（9/6、高知市） ・参加者募集（7/26～9/6） ・参加者数：11市町村55人（48事業者） （内訳：高知市21、室戸市、安芸市、芸西村、南国市2、香南市3、香美市4、土佐町2、いの町3、中土佐町、土佐清水市、不明15） ・参加者アンケート実施
	18-7	観光客動態調査事業	携帯電話の位置情報ビッグデータを活用し、圏域市町村を訪れる観光客の移動軌跡調査・分析を行うことにより、観光エリアの特徴・課題を把握する。	□観光客動態調査実施	■観光動態調査業務委託契約（7月） ・調査地点選定（5/10～5/22）：34市町村計190地点 ・主な調査内容…全域・エリア別・スポット別の観光客の属性・動態調査分析、周遊ルートの提案、報告会の実施
				□分析結果の共有、活用の検討	□分析結果の共有、活用の検討 ・市町村への中間報告（10/2） ・市町村・関係機関と事業者によるワークショップ（11/26～29、県内4会場） 参加者数：54人（県・市町村職員、観光協会・広域観光協議会職員等） ・調査事業成果報告会（3/4、高知市）

区分	No.	連携事業名	事業概要	平成30年度取組予定	平成30年度取組状況 (■：実績 □：予定)
	18-8	広域観光推進事業	ビッグデータを活用した観光客動態調査を基に、ターゲット等に応じた効果的な商品開発やプロモーションを圏域市町村で連携して行う。また、必要に応じて観光資源や受入体制の整備を行っていく。	事業内容の検討（H31年度より事業開始）	同左
ア 圏域 全体 の 経 済 成 長 の けん 引	18-9	インバウンド観光推進事業	外国人観光客に対応するため、外国語対応可能な観光案内所を高知市中心市街地に常設設置し、通訳スタッフの常駐及び圏域市町村と連携した観光PR等を行い、周遊促進を図る。	□観光案内所の設置	■開設準備 ・設置場所選定（7月） ・設置・運営業務委託契約（1月） □PRツールの作成 □観光案内所の開設（3月末）
	18-10	人工知能（AI）を活用した外国人観光客への対応	人工知能（AI）を活用し、圏域内観光地への端末設置やスマートフォンアプリの開発・活用による外国語での観光案内を行う。	□外国人観光案内システムの構築	■構築準備 ・システム構築及び運用業務委託契約（1月） □外国人観光案内システムの構築（～2月末）、運用（3月～）
	18-11	空き店舗等情報発信事業	圏域内の空き店舗情報及び自治体の支援策に関するウェブサイトを開設し、出店希望者に対して一元的に情報提供することで出店の促進を図る。	□ウェブサイトの開設	■ウェブサイト開設準備 ・ウェブサイト構築・運用各業務委託契約（9/12, 14） ・掲載情報収集（8/29～10/25） ・主な掲載内容 ：空き店舗情報約100件、支援制度15市町村23件、 チャレンジショップ 10市町村10件、セミナー情報等 毎月10件程度 □ウェブサイト開設（1/18）
	18-12	二段階移住PR事業	圏域全体への移住・定住の促進を図るために、大都市圏などの潜在的な移住希望者を対象として、高知市を拠点とした二段階移住のPR（ハンドブック作成、ポータルサイトの開設など）に取り組む。	□二段階移住ハンドブック作成・配布	■二段階移住ハンドブック作成・配布（11/1～） 移住専門雑誌「TURNS」とのコラボにより作成 相談会や各種イベントで配布するほか、高知家で暮らし隊の会員（約3千人）にも配布
				□ポータルサイトの開設	■ポータルサイト開設（9月） 簡易版として9月に公開、10/31にバージョンアップして公開 ■Instagramアカウント開設（11/19～、25市町村・県で運用） 効果的な情報発信のためのセミナー開催（10/12） 圏域市町村が交代で投稿し圏域の魅力を発信 ■twitterアカウント開設（10/31） トピックスやイベント情報などを発信 □アクセス解析（3月）
				□PR動画制作	■PR動画（ロングVer.+ショートVer.）公開（10/31） 動画を活用した大都市圏や移住フェアでのPR活動 YouTubeでの広告（ロングVer.）、Facebook・Instagramでの広告（ショートVer.）
				□大都市圏等に向けた広告・広報活動	■車内ガイド放送（大阪メトロ堺筋線）・バナー広告・デジタルサイネージ（有楽町駅）（10月から順次） ■移住専門雑誌「TURNS」とのコラボ雑誌発売（10/20） 移住者インタビュー対象者選定、素材提供（7/6～7/12）
	18-13	二段階移住推進事業	圏域全体への移住・定住の促進を図るため、高知市を拠点とした二段階移住を推進し、一段階目の高知市でのお試し移住補助・レンタカー補助、市町村のお試し滞在施設との相互利用、連携した相談体制の充実などに取り組む。	□高知市へのお試し移住費用及び二段階移住先検討のためのレンタカー費用補助	■高知市の窓口における二段階移住相談実績：70件 ■補助金交付決定件数：14件 ・うち2組が芸西村・黒潮町へ二段階移住 ・対象者には「すてっぷ移住パスポート」を交付し、最低3市町村で移住相談を行っていただく ■連携市町村における移住相談対応（随時）
				□お試し滞在施設の運営	■高知県職員住宅を活用して整備したこうちらいふ体験滞在拠点「いっく」の運営（H29年5月に1号室開設、H30年11月から2号室を開設） ・H30年度利用実績：3組 ・うち1組が南国市へ二段階移住 ・稼働率：1号室86.5%（238日/275日）、2号室86.9%（53日/61日） ・開所時から5組が利用
				□高知市へのお試し移住者に対する二段階移住相談会等の開催	■幡多地域6市町村による移住相談会開催（9/1、高知市オーテピア） ・6市町村及びそれぞれの民間企業による移住・就職相談を含むPR ・相談会参加者数：21組35人

区分	No.	連携事業名	事業概要	平成30年度取組予定	平成30年度取組状況 (■：実績 □：予定)
機イ 能 の 高 集 次 積 の 強 都 化 市	18-14	新高知赤十字病院への支援	高知赤十字病院の津波長期浸水エリア外への移転を支援し、救急医療等の拠点機能を確保するとともに、南海トラフ地震発生時の県内の災害拠点病院としての機能を確保し、圏域全体が平時・災害時を問わず必要な医療サービスを受けることができる環境の整備を図る。	事業内容の検討（H31年度より事業開始）	同左
ウ 圏 域 全 体 の 生 活 関 連 機 能 サ ー ビ ス の 向 上	18-15	子育て支援事業（ファミリー・サポート・センターの広域連携）	連携市町村のファミリー・サポート・センター設置に向けた支援、市町村域を越えたサービスの提供及び援助会員養成講習会の開催等を行うことにより、圏域全体のサービスの質の向上を図りながら、子育て中の家庭への支援を拡充する。	□ファミサポ設置市町村間における広域受講の検討 □ファミサポ設置・設置予定市町村との情報交換	■広域受講を可能にするルールの検討 広域受講ルール調整の上受講済み市町村：南国市、いの町 ■ファミサポ設置・設置予定市町村からの相談に対応：9市町村、延べ35回
	18-16	新規就農者の確保	高知市と連携市町村が合同で、就農相談会を高知県内で開催する。新規就農者及び研修受入農家等に対する助成、受入農家の交流促進・合同研修なども検討する。	□合同就農相談会の開催（8月）	■合同就農相談会の開催（8/14、イオンモール高知） ・HP、高知新聞広告、チラシ、移住者・移住希望者向けチラシ等で広報 ・参加市町村数：28市町村（内訳：職員による相談対応13、資料展示のみ15） ・高知県も参加し就農相談・移住相談に対応 ・就農相談件数：11件
	18-17	防災リーダー育成事業	圏域全体の防災力向上を図るため、高知市が開催する防災人づくり塾の参加者要件を高知市内在住・在勤者から圏域全体に拡大するとともに圏域内数か所にサテライト会場を設置し双方向による受講を可能とする。また、高知市会場の講座修了生等を対象に防災士資格取得を支援する。	□防災人づくり塾サテライト実施	■防災人づくり塾サテライト実施（6/26～8/29、全8回※天候不良によりうち1回中止） ・高知市会場から県内6箇所の会場に同時配信、双方向通信により質疑応答も実施 ・参加者募集（5/16～6/18） ・修了者数：207人（内訳：高知市169人、サテライト38人） ※参考：平成29年度138人（高知市会場のみ） ■31年度実施会場（高知市＋3箇所）の選定・調整
	18-18	水道事業広域実施（人材育成等）	水道事業の知識や技術の継承及び災害時対応について、高知市が行う水道事業実務研修の対象者を圏域全体に拡大することで効率的な人材育成に努める。また、圏域市町村での情報の共有・統一化等により業務の効率化を図る。	□職員研修（実務講習等）の実施	■研修計画の共有 ■新任者研修（4/25） ・参加者数：42人（内訳：高知市17人、13市町24人、県1人） ■技術研修（12/7） ・参加者数：24人（内訳：高知市13人、5市町9人、県2人）
	18-19	職員交流による連携強化と能力向上	連携市町村から高知市へ派遣職員の受入及び交流派遣や、高知市職員研修への参加機会の提供等により職員の能力向上を図る。また、共通した行政課題について圏域市町村間での情報交換を行うほか、相互連携が可能な事業については共同して事業を実施する。	□研修派遣・交流派遣 □高知市職員研修への連携市町村職員の参加 □情報交換（随時）	■31年度の実施に係る要望調査（11月） ・30、31年度実施分は要望なし ■クラウド・ファンディング研修会（5/11） ・参加者数：7市町村11人 ■公共施設マネジメント研修（7/5～7/6、2回目未定） ・参加者数：5市町村12人（7/5～7/6） ■手話研修（入門：7/20、11/6、実技：8/16～10/18の毎木曜、12～3月） ・参加者数：3市町7人（7/20のみ） ■防災士養成研修（11/15～16） ・参加者数：8市町21人 □家計改善支援事業フォーラム（2/1） ■会計年度任用職員制度の導入に向けた情報交換・会議開催（4/19～27、8/31）
	18-20	ウェブサイトの活用による情報共有・普及啓発	連携事業の効果の最大化を図るため、ウェブサイトを活用し、圏域内の住民等に広報を行う。また、市町村担当者間の情報共有や意見交換の効率化を図る。	□ウェブサイトの開設	■圏域の取組等に関する情報発信ページを高知市HP内に公開（7/31） ・連携事業に係るトピックス掲載 5件 ・圏域市町村イベント等の掲載 17件 ・ページビュー 2,073件

平成30年 3 月に策定した「れんけいこうち広域都市圏ビジョン」は 4 月から取組を開始し、高知市と各市町村の連携による取組は緒についたところであるが、ビジョン開始 2 年目を迎えるにあたり、圏域のめざす将来像や人口目標などビジョンの実現に向け新たな連携事業を登載して取組を進めるとともに、既存の連携事業については 1 年目の成果・課題を踏まえ、さらに効果的な取組となるよう市町村間で協議を行いながら取組を推進する。

1 連携事業の追加

（１）新規事業の追加						
事業目的	事業名	事業概要	H31事業費 （千円）	重要業績評価指標 （ K P I ）	目標値 （ H 34年度）	ビジョン 該当頁
高知市のマーケットと民間活力を活用した地場製品の販売・事業者支援等	圏域事業者販売等支援事業	J Aグループ高知が整備する新たな複合施設において、高知市を訪れる県外観光客等をターゲットとした地場製品の展示・販売の場（仮称「れんけいブース」）を確保し、圏域事業者の販売支援・商品力向上及び連携市町村への周遊促進を図る。	3,608	①「れんけいブース」における年間販売額 ②「れんけいブース」における事業者支援件数	①3,200万円 ②36件	55
大型客船の乗船客等の圏域での周遊促進	大型船舶寄港誘致・誘客促進事業	高知新港への大型客船等の誘致を進めるとともに、連携市町村の新たな観光資源の掘り起こしや磨き上げにより受入態勢を整備し、高知新港に大型客船等が寄港する際に、連携市町村へのシャトルバスを運行することで、乗船客等の圏域での周遊促進や、連携市町村の知名度向上及びリピーターの増加、地場製品の販路拡大等による地域経済の活性化及び観光振興、高知新港の寄港地としての魅力向上を図る。	53,301	①高知新港への大型客船寄港回数 ②シャトルバス運行地域数 ③シャトルバス乗客数	①100回 ② 6 地域 ③180人	58
県内唯一の科学館を活用した人材育成・科学館の機能強化	高知みらい科学館機能の強化	圏域の児童・生徒等の科学に対する興味・関心を高めるとともに、科学的な見方や考え方を養い、次代を担う人材を養成するため、県内唯一の科学館である「高知みらい科学館」の機能を強化し、圏域の小中学校等を対象とした理科学習や出前教室、圏域住民を対象とした科学体験の機会の提供に取り組む。	10,548	①理科学習の実施校数・児童生徒数 ②出前教室の実施校数・児童生徒数 ③科学体験展示実施延べ市町村数	①100校5,700人 ②40校800人 ③16市町村	68
（２）既存事業の取組内容の追加						
追加項目	既存事業名	追加する取組概要	H31事業費 （千円）※	追加する重要業績評価指標 （ K P I ）	目標値 （ H 34年度）	ビジョン 該当頁
首都圏における地場製品の販売・情報発信	地場製品販路拡大推進事業	首都圏での販路拡大活動の一つとして、観光客らが訪れる浅草「まるごとにつぼん」内の売り場を一部確保し、地場製品・伝統工芸品の展示・販売により地場製品の販路拡大、知名度向上に取り組む。	39,172	①まるごとにつぼんにおける年間販売額 ②まるごとにつぼんにおけるパンフレット配布部数	①800万円 ②3,000部	54

※H31事業費は見本市出展等を含む事業の全体事業費

2 事業KPI（目標値）の見直し

基本的にはビジョン計画期間の中間年度となる 3 年目（H 32年度）に各事業の目標値の検証（見直し）を行うこととするが、現時点で実績値（見込値含む）がH 34年度目標値以上のもの（目標値の100%以上）については、目標値の上方修正を検討することとし、その結果、主に、次の項目について見直して改訂ビジョンに登載する。

事業名	重要業績評価指標 （ K P I ）	実績（見込）値 （ H30年度）※	目標値 （ H34年度）	目標値見直し案 （ H 34年度）
地場製品販路拡大推進事業	見本市等における商談成立件数	41件／年	25件／年	75件／年
	見本市等における参加事業者数	12事業者／年	10事業者／年	30事業者／年
6 次産業化推進事業	マッチングセミナーへの参加事業者数	48事業者／年	40事業者／年	50事業者／年
二段階移住 P R 事業	イメージ動画閲覧数	累計59,795ビュー	累計20,000ビュー	累計77,000ビュー

※実績（見込）値は平成30年12月31日時点

方針① ビジョン開始3年目(H32年度)で目標値を検証 ビジョンの計画期間の中間年度となる3年目に各事業の目標値の検証（見直し）を行う。

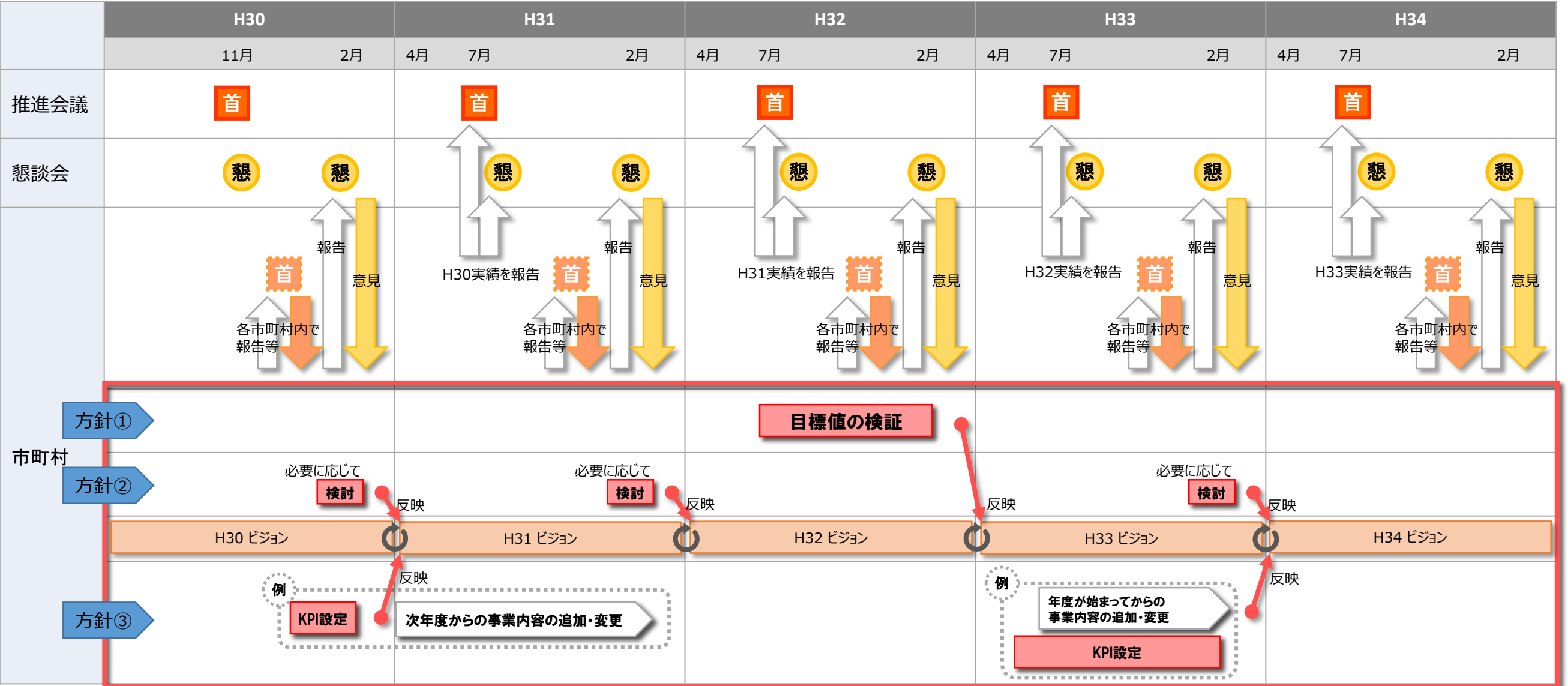
方針② 実績値が目標値以上のもの

原則、方針①とするが、実績値がH34年度目標値以上のもの（目標値の100%以上）については、年度単位で目標値の上方修正を検討する。

方針③ 事業内容が追加・変更された場合は、その都度検討

事業内容が追加・変更された場合は、必要に応じて指標及び目標値が適正であるかを検証し、指標の追加・変更及び目標値の上方修正を検討する。
成果検証の継続性を確保する観点から、指標は基本的に追加を検討することとし、できるだけ指標の変更・削除はしないこととする。

■事業KPI(指標・目標値)検証のスケジュール



事業KPI見直し案（ H30実績値はH30.12月末現在の値 ）

事業名称	指標	目標値	実績値			目標値（H30末）見直し案	
		H34	H30	達成率	確定	H34	考え方
れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会及びれんけいこうち広域都市圏推進会議の開催・運営	懇談会の開催回数	3回／年	2	66.7%	○		
	推進会議の開催回数	1回／年	1	100.0%	○		※据え置き
統計データ活用事業	研修会への参加者数	累計340人	136	40.0%	○		
	応用学習会への参加市町村数	22市町村／年	—	—			※H31以降の取組
日曜市出店事業	「れんけい小間」延べ開設数	300回／年	138	46.0%			
	「れんけい小間」への来客数	15,000人／年	8,125	54.2%			
地場産品販路拡大推進事業	見本市等における商談成立件数	25件／年	41	164.0%		75件／年	事業者参加数の目標値上方修正に伴い（当初目標値×3）
	見本市等における参加事業者数	10事業者／年	12 (61)	120.0%	○	30事業者／年	H30の実績（12事業者）を踏まえ、上方修正（当初目標値×3）
	【新】まるごとにつぼんにおける年間販売額	800万円／年	—				
	【新】まるごとにつぼんにおけるパンフレット配布部数	3,000部／年	—				
【新】圏域事業者販売等支援事業	「れんけいブース」における年間販売額	3,200万円／年	—				
	「れんけいブース」における事業者支援件数	36件／年	—				
伝統産業推進事業	パンフレット配布部数	5,200部／年	2,022	38.9%			
	ウェブサイト閲覧数	2,500ビュー／年	263	10.5%			
6次産業化推進事業	マッチングセミナーへの参加事業者数	40事業者／年	48	120.0%	○	50事業者／年	H30実績を踏まえ、上方修正
【新】大型船舶寄港誘致・誘客促進事業	高知新港への大型客船寄港回数	100回／年	—				
	シャトルバス運行地域数	6地域／年	—				
	シャトルバス乗客数	180人／年	—				
観光客動態調査事業	分析地点数	120地点	190	158.3%	○		※調査・分析業務としては実質終了のため、据え置き
広域観光推進事業	新規周遊観光商品数	旅行商品造成数3本／年	—				※H31以降の取組
インバウンド観光推進事業	観光案内所の外国人利用者数	3,370人／年	—				※H31.3末開所
人工知能（ＡＩ）を活用した外国人観光客への対応	外国人観光客のシステムの利用者数	3,662人／年	—				※H31.3運用開始
空き店舗等情報発信事業	ホームページの閲覧数	2,500ビュー／年	—				※H31.1.18開設
二段階移住ＰＲ事業	ポータルサイト閲覧数	累計195,000ビュー	57,782	29.6%			
	イメージ動画閲覧数	累計20,000ビュー	59,795	299.0%		累計77,000ビュー	現時点で広告効果により59,795ビューであることから、H30年度の目標値を60,000ビューに上方修正し、H34年度までは当初想定していた伸び幅で推移すると仮定
二段階移住推進事業	二段階移住パスポート発行部数	累計450部	14	3.1%			
	二段階移住組数	累計150組	3	2.0%			

事業KPI見直し案（ H30実績値はH30.12月末現在の値 ）

事業名称	指標	目標値	実績値			目標値（H30末）見直し案	
		H34	H30	達成率	確定	H34	考え方
新高知赤十字病院への支援	－						
【新】高知みらい科学館機能の強化	理科学習の実施校数	100校／年	－	－			
	理科学習の受講児童生徒数	5,700人／年	－	－			
	出前教室の実施校数	40校／年	－	－			
	出前教室の受講児童生徒数	800人／年	－	－			
	科学体験展示実施延べ市町村数	16市町村／年	－	－			
子育て支援事業（ファミリー・サポート・センターの広域連携）	ファミサポ設置に向けた検討等について高知市が関わった（相談等含む）市町村数	累計12市町村	6	50.0%			
	講習会への広域受講市町村数	累計12市町村	2	16.7%			
	広域利用に向けた検討等について高知市が関わった（相談等含む）市町村数	累計12市町村	1	8.3%			
	情報交換・情報共有した市町村数	累計33市町村	33	100.0%	○		33が最大値であるため据え置き
新規就農者の確保	相談会での個別相談件数	累計150件	11	7.3%	○		
防災リーダー育成事業	防災人づくり塾修了者数	累計1,050人	207	19.7%	○		
水道事業広域実施（人材育成等）	高知市職員研修への参加者数	累計30人	33	110.0%		累計80人	初年度ということでの多数参加と分析しており、H31はH30の半数（17人）、H32以降は各年度10人で設定
職員交流による連携強化と能力向上	高知市への派遣職員数	6人／年	0	0%	○		
	高知市職員研修への参加者数	30人／年	51	170.0%		50人／年	初年度ということでの多数参加と分析しており、また、あくまで高知市の内部研修を全市町村参加対象にしていることを踏まえての目標値を設定
	【新】防災士資格取得者数	10人／年	－	－			
ウェブサイトの活用による情報共有・普及啓発	ウェブサイトの閲覧数	1,200ビュー／年	2,073	172.8%		4,800ビュー／年	実質月平均値（363ビュー）を踏まえ、400ビュー×12ヶ月の目標値に上方修正

区分	No.	連携事業No.及び名称	高知市 担当課名	事業概要（ビジョンより転載）	事業費（単位：千円）						
					30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	計	
ア 圏域全体の経済成長のけん引	1	れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会及びれんけいこうち広域都市圏推進会議の開催・運営	総務部市長公室 政策企画課	産学金官民の外部有識者が構成する「れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会」及び圏城市町村の首長等で構成する「れんけいこうち広域都市圏推進会議」を開催・運営し、ビジョンの進捗管理や広域的な課題の共有、解決に向けた協議を行うとともに、取組成果の検証やビジョンの見直し作業を適宜実施する。	797	2,000	2,000	2,000	2,000	8,797	
	2	統計データ活用事業	総務部市長公室 政策企画課	各市町村の職員を対象とした基礎研修会を通じて、統計資料等のデータ活用の重要性を共有するとともに活用人材の育成を図る。 また、各種統計データの活用に関するプラットフォームとしての役割を担う研究会組織を設置し、各種統計資料の活用事例の収集、パターン別統計データ分析ツールの開発に向けた検討等を進め、各市町村単位に留まらず、広域エリアにわたり相乗効果を創出するような施策立案につなげる。	892	2,265	2,265	2,265	2,265	9,952	
	3	日曜市出店事業	商工観光部 産業政策課	日曜市の中に圏城市町村の出店スペース（れんけい小間）を設け、各市町村が輪番制で観光PRなどの情報発信や農産物・加工品等特産品の販売等を行う。 また、出店市町村と連携しれんけい小間をPRするミニイベント等を行う。	14,436	16,036	16,036	16,036	16,036	78,580	
	4	地場産品販路拡大推進事業	商工観光部 商工振興課	バイヤーの多様なニーズに圏域で連携して対応できるよう販路拡大に関する圏城市町村のネットワークを構築する。 高知市が主催・出展する見本市等について、参加者要件を高知市内事業者から圏域全体に拡大し共同出展することでスケールメリットによる販路開拓等の機会を創出する。	14,316	39,172	39,172	39,172	39,172	171,004	
	5	圏域事業者販売等支援事業 ※新規事業	商工観光部 商工振興課	JAグループ高知が整備する新たな複合施設において、高知市を訪れる県外観光客等をターゲットとした地場産品の展示・販売の場（仮称「れんけいブээээ」）を確保し、事業者の販売支援・商品力向上及び連携市町村への周遊促進を図る。		3,608	3,608	3,608	3,608	14,432	
	6	伝統産業推進事業	商工観光部 商工振興課	伝統産業の強みを活かしたブランド力・知名度の向上、販路拡大に向けた支援を行うことにより伝統産業の振興を図る。	5,400	3,920	3,920	3,920	3,920	21,080	
	7	6次産業化推進事業	農林水産部 農林水産課	高知市が主催する農商工連携セミナーの参加者要件を高知市内事業者から圏域全体に拡大する等、一次・二次・三次産業事業者の交流・マッチングの機会を創出・拡充することで、事業者間のコラボレーションによる新商品開発や販路開拓の促進を図る。	4,567	568	568	568	568	6,839	
	8	大型船舶寄港誘致・誘客促進事業 ※新規事業	商工観光部 商工振興課	高知新港への大型客船等の誘致を進めるとともに、連携市町村の新たな観光資源の掘り起こしや磨き上げにより受入態勢を整備し、高知新港に大型客船等が寄港する際に、連携市町村へのシャトルバスを運行することで、乗客等の圏域での周遊促進や、連携市町村の知名度向上及びバイヤーの増加、地場産品の販路拡大等による地域経済の活性化及び観光振興、高知新港の香港地としての魅力向上を図る。		53,301	53,301	53,301	53,301	213,204	
	9	観光客動態調査事業	商工観光部 観光振興課	携帯電話の位置情報ビッグデータを活用し、圏城市町村を訪れる観光客の移動軌跡調査・分析を行うことにより、観光エリアの特徴・課題を把握する。	21,400	0	0	0	0	41,400	
	10	広域観光推進事業	商工観光部 観光振興課	ビッグデータを活用した観光客動態調査を基に、ターゲット等に応じた効果的な商品開発やプロモーションを圏城市町村で連携して行う。また、必要に応じて観光資源や受入態勢の整備を行っていく。	3,750	13,987	13,987	13,987	13,987	59,698	
	11	インバウンド観光推進事業	商工観光部 観光振興課	外国人観光客に対応するため、外国語対応可能な観光案内所を高知市中心市街地に常設し、専任スタッフによる観光案内及び圏城市町村と連携した観光PR等を行い、周遊促進を図る。	80,998	30,925	30,925	30,925	30,925	204,698	
	12	人工知能（AI）を活用した外国人観光客への対応	商工観光部 観光振興課	観光客の満足度及び回遊性向上のため、圏域の観光資源や交通情報、飲食等の情報を多言語で発信する、人工知能（AI）を活用した外国人向け観光案内システムを構築する。	18,181	9,875	9,875	9,875	9,875	57,681	
	13	空き店舗等情報発信事業	商工観光部 商工振興課	圏域内の空き店舗情報及び自治体の支援策を共有し、出店希望者に対し一元的に情報提供することで、出店の促進を図る。	1,530	419	419	419	419	3,206	
	14	二段階移住PR事業	総務部市長公室 政策企画課	高知市を拠点とした二段階移住を推進し、圏域全体への移住・定住の促進を図るために、大都市圏などの潜在的な移住希望者を対象として、二段階移住のPR（ハンドブック作成、ポータルサイトの新設など）に取り組む。	23,509	17,283	17,283	17,283	17,283	92,641	
	15	二段階移住推進事業	総務部市長公室 政策企画課	高知市を拠点とした二段階移住を推進し、圏域全体への移住・定住の促進を図るために、一段階目の高知市でのお試し移住補助・レンタカー補助、市町村のお試し滞在施設との相互利用、連携した相談体制の充実などに取り組む。	32,271	28,644	28,644	28,644	28,644	146,847	
イ 高次の都市機能の集積・強化	ア 圏域全体の経済成長のけん引 小計				222,047	222,003	222,003	222,003	242,003	1,130,059	
	16	新高知赤十字病院への支援	健康福祉部 健康福祉総務課	新高知赤十字病院の津波長期浸水エリア外への移転を支援し、救急医療等の拠点機能を確保するとともに、南海トラフ地震発生時の県内の災害拠点病院としての機能を確保し、圏域全体が平時・災害時を問わず必要な医療サービスを受容できる環境の整備を図る。		42,435	42,435	42,435	42,435	169,740	
	17	高知みらい科学館機能の強化 ※新規事業	教育委員会 図書館・科学館課	圏域の児童・生徒等の科学に対する興味・関心を高めるとともに、科学的な見方や考え方を養い、次代を担う人材を養成するため、県内唯一の科学館である「高知みらい科学館」の機能を強化し、圏域の小中学校等を対象とした理科学習や出前教室、圏域住民を対象とした科学体験の機会の提供に取り組む。		10,548	8,362	8,362	8,362	35,634	
イ 高次の都市機能の集積・強化 小計					0	52,983	50,797	50,797	50,797	205,374	
ア＋イ 計					222,047	274,986	272,800	272,800	292,800	1,335,433	
ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	事業概要（ビジョンより転載）				概算事業費（単位：千円）					計	
	No.	連携事業No.及び名称	高知市 担当課名		30年度	31年度	32年度	33年度	34年度		
	18	子育て支援事業（ファミリー・サポート・センターの広域連携）	こども未来部 子ども育成課	連携市町村のファミリー・サポート・センター設置に向けた支援、市町村域を越えたサービスの提供及び援助会員養成講習会の開催等を行うことにより、圏域全体のサービスの質の向上を図りながら、子育て中の家庭への支援を拡充する。	990	30	30	30	30	30	1,110
	19	新規就農者の確保	農林水産部 農林水産課	高知市と連携市町村が合同で、就農相談会を高知県内で開催する。 新規就農者及び研修受入農家等に対する助成、受入農家の交流促進・合同研修なども検討する。	3,512	4,377	4,377	4,377	4,377	21,020	
	20	防災リーダー育成事業	防災対策部 防災政策課	圏域全体の防災力向上を図るため、地域で防災活動に取り組む防災リーダー「災害に強い人」を育成する。高知市が開催する防災の各専門分野の講師による全8回の講座において、参加者要件を高知市内在住・在勤者から圏域全体に拡大するとともに圏域内数か所にサテライト会場を設置し双方方向による受講を可能とする。 また、高知市会場の講座修了生等を対象に防災士資格取得を支援する。	9,232	6,826	6,826	6,826	6,826	36,536	
	21	水道事業広域実施（人材育成等）	上下水道局 企画財務課	水道事業の知識や技術の継承及び災害時対応について、高知市が行う水道事業実務研修の対象者を圏域全体に拡大することで効率的な人材育成に努める。 また、圏城市町村での情報の共有・統一化等により業務の効率化を図る。	212	0	0	0	0	212	
	22	職員交流による連携強化と能力向上	総務部 人事課	連携市町村から高知市へ派遣職員の受入及び交流派遣を行い、多様な行政案件を処理することで派遣職員の能力の向上を図るとともに、高知市職員研修への参加機会を提供等により職員の能力向上を図る。 また、共通した行政課題について、圏城市町村間での情報交換を行うほか、相互連携が可能な事業については共同して事業を実施する。	948	595	595	595	595	3,328	
	23	ウェブサイトの活用による情報共有・普及啓発	総務部市長公室 政策企画課	連携事業の実施運営の効率化を図るため、ウェブサイトを活用して圏城市町村の事業担当者間の情報共有を行う。 また、圏域内の住民等に取組を広報する。	0	0	0	0	0	0	0
	ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上 小計				14,894	11,828	11,828	11,828	11,828	62,206	
ア＋イ＋ウ 合計				236,941	286,814	284,628	284,628	304,628	1,397,639		